

# 令和8年度 前橋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

## 1. 目的

前橋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以降、「アクションプログラム」という。）は、前橋市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

## 2. 位置づけ

本アクションプログラムは、第3期前橋市耐震改修促進計画に基づき策定する。

## 3. 計画（令和8年度）

### 取組内容

#### 【財政的支援】

- 木造住宅の耐震診断者派遣事業を実施
- 木造住宅耐震改修無料訪問相談事業
- 木造住宅の耐震改修費（設計・監理費共）等補助を実施
- 木造住宅の除却費補助を実施
- 木造住宅の耐震シェルター等設置費補助を実施

#### 【普及啓発等】

- 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
  - 固定資産税等納税通知書送付用封筒の裏面に住まいの耐震診断・耐震改修に関するお知らせを掲載し、周知を行う。
  - 昭和56年以前に造成・分譲された住宅団地を対象に戸別訪問を行い、チラシ等を配布し、啓発活動を実施する。
- 耐震診断実施者に対する耐震化推進
  - アンケート調査を実施し、耐震改修の意向を確認すると共に、耐震改修費補助制度の周知を行い意識啓発に努める。
  - これまでに耐震診断を実施し、「倒壊する可能性がある又は高い」と判定された住宅の所有者に対してパンフレット等を送付する。
- 改修事業者の技術力向上等
  - 改修事業者を対象とした耐震講習会の周知を図る。
  - 県が作成した改修事業者リストを公表し周知を図る。
- 一般市民への周知及び普及
  - 一般市民向けに地区別相談会を開催する。
  - 空き家対策事業と連携し、昭和56年以前に建設された空き家のリフォーム補助を活用する申請者を対象に耐震改修補助事業のリーフレットを配布し、PRを行う。
  - 出前講座を通じて耐震化の重要性をPRする。
  - 公民館や市民サービスセンターに耐震診断および耐震改修等に関するパンフレットを配置する。
  - 木造住宅耐震普及啓発パネル展を開催する。

### 目標

- 木造住宅耐震診断者派遣事業 18戸
- 木造住宅耐震改修無料訪問相談事業 18戸
- 木造住宅耐震改修費（設計・監理費共）補助事業 2戸
- 木造住宅除却費補助事業 1戸
- 木造住宅の耐震シェルター等設置費補助事業 1戸

### 実績（戸）

| 年度    | ～R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 合計  |
|-------|-----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 診断士派遣 | 587 | 24 | 19 | 12 | 17 | 27 | 25 | 711 |
| 訪問相談  | —   | 25 | 19 | 12 | 16 | 27 | 25 | 124 |
| 改修補助  | 39  | 3  | 4  | 6  | 3  | 4  | 2  | 61  |

## 4. 自己評価（前年度の取組）

### 取組内容

#### 【財政的支援】

- 木造住宅の耐震診断者派遣事業及び無料訪問相談業務を実施
  - 前期 14戸（うち無料訪問相談 14戸）
  - 後期 11戸（うち無料訪問相談 11戸）
- 木造住宅の耐震改修費（設計・監理費共）補助を実施
  - 6月9日～10月10日まで、先着戸の募集を行った。
  - 申請件数 2戸 交付決定件数 2戸（うち、令和3年度より開始の代理受領制度の利用 1戸）
- 木造住宅の耐震シェルター等設置費補助を実施
  - 6月9日～11月7日まで、先着1戸の募集を行った。
  - 申請件数 0戸

#### 【普及啓発等】

- 住宅所有者に対する直接的な耐震化推進
  - 住宅相談会のPRを兼ねて、市内の住宅団地を対象に耐震診断・耐震改修に関するチラシを配布した。（配布先：箱田地区・高花台地区・下細井地区の各一部）
- 耐震診断実施者に対する耐震化推進
  - ダイレクトメールを送付（件数77件 内およそ1年に耐震診断を実施23件）
- 改修事業者の技術力向上等
  - 耐震改修事業者への耐震講習会を実施（県と共同実施）
  - 耐震改修事業者リストを公表（県と共同実施）
- 一般市民への周知及び普及
  - 耐震相談会を開催（令和7年9月6日）
    - 建築士事務所協会との共催
    - 木造住宅研究会による耐震改修工事の相談ブース設置
    - 相談件数5件
  - 木造住宅耐震普及啓発パネル展を開催（令和8年3月2日～3月6日）
    - ベッド型シェルター「防災ベッド」の実物展示

### 課題

- 耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある又は高い」と判定された住戸の耐震改修工事実施数の停滞
- 平成29年度から開始している耐震シェルター設置に伴う補助金交付について、実績がない。

### 改善策

- 引き続き、昭和56年以前に造成された住宅団地等に、チラシの配布を行う。
- 本市木造住宅耐震診断者派遣事業を活用した所有者に対し、相談会の案内等を送付するなど耐震改修の啓発を行う。
- 地域で実施する防災訓練等との連携を模索し、耐震化に関する啓発の機会増加を図る。
- 耐震相談窓口において、耐震改修と合わせ、シェルターの案内に努める。